

序章

ひとりで暮らす高齢者

—単身高齢者の生活実態—

津止 正敏

はじめに

介護サービスを利用しながらひとりで暮らす高齢者が増えている。私たちがこの間行ってきた京都市山科区社会福祉協議会調査では、単身高齢者のおよそ2割が介護サービスを利用していた。75歳以上に限って言えば実に30%にも達していた。平成19年国民生活基礎調査では要介護認定者の25%が単身高齢者であった。要介護認定者の25%ということは単身高齢者の中でも同等の数値ということになる。要介護認定者も単身高齢者もおよそ4百数十万人という同等の人数だからだ。要介護高齢者加齢によって心身に障害が生じることは容易に想定できることである。「ひとりで暮らす」という暮らし方が高齢者の生活スタイルの主流となりつつある時代だが、要介護状態の高齢者の「ひとりで暮らす」生活実態については殆ど明らかにされていない。むしろこの社会の想定外の暮らし方のような印象ですらある。単身高齢者が要介護状態になれば、子ども家族など同居するか、施設入所に移行するというのが一般的な印象だろうが、しかしそのような生活環境変更の経路も確かにあるには違いないのだが、単身高齢者の4人に1人が介護サービスを利用しながら暮らしているという事実には驚かされるはずだ。山科区の調査では把握できなかったが、国民生活基礎調査では、要介護度4、5という重度の介護認定を受けた単身高齢者も数万人を越えている。病んでなおひとりでも暮らすことが出来る環境が整い始めたということなのだろうか。それともひとりで暮らすという選択肢しかありえない結果としての暮らし方なのだろうか。一体どのような「ひとりで暮らす」生活の実態があるのだろうか。どのように介護サービスは機能しているのだろうか。今回の私たちの調査研究の

動機や目的もまたこの点にあった。

1 ひとりで暮らす高齢者

まず、ひとりで暮らす高齢者について私たちが行なった調査から概観してみよう。本調査研究は山科区社会福祉協議会の地域福祉活動計画策定および実践作業の一環としてなされた。それぞれの地域における地域福祉活動計画の策定にあたって、福祉課題を抱えた人々の実態やニーズを把握していくことは、その問題把握の活動自体が計画に組み込まれるべき内容であり、問題解決の第一歩である。山科区社会福祉協議会が設置した第2期地域福祉活動計画策定委員会では、この見地に立って、①単身高齢者の生活実態調査、②学区社協福祉委員の活動実態と意識に関する調査、③ボランティア・市民活動組織の実態調査、④福祉施設の地域福祉活動に関する実態調査、などの実態把握のための調査活動に取り組んできた。本調査報告は、上記①調査のフォローアップとして実施したインタビュー調査をまとめたものである。

一方、単身高齢者の生活実態調査は、山科区社協が法人化に向けて一連の活動強化の取り組みの中で、今回と同様の趣旨、項目、方法によって実施して来たものである。およそ10年という時間軸の推移の中で、地域福祉が取り組むべき大きな問題を焦点化する調査となったことは意義深いことであった。

こうした調査票に基づく取り組み以外にも、学区社協関係者との懇談会にも取り組んでいた。社協関係組織や福祉課題の現実に即して活動の方向性を見定めるといふ、地域で生起している具体的な福祉課題の解決のために有効な地域福祉計画の策定となるよう努力をしてきた。

以下、単身高齢者の実態調査結果の概略を紹介し、地域福祉の観点から、社会的孤立防止や見守り、健康づくりの取り組みなど、単身高齢者の抱える福祉課題への活動展開の方向を考える。

2 山科区の高齢化の状況と高齢者の状態

山科区の高齢化率は18.9%と京都市の平均値20.1%を下回るが、1960～70

年代に山科区へ住居を移してきた第1世代の高齢化に伴って近年急速にその比率を高めている。山科区の単身高齢者（世帯）は、5,077人で65歳以上の19.7%を占める。65歳以上の高齢者のうち5人に1人が「地域に一人で暮らす高齢者」である。高齡夫婦世帯（夫と妻のみの世帯。夫65歳以上、妻60歳以上）も4,731世帯である。単身高齡世帯と高齡者夫婦世帯を合わせると9,808世帯となり、山科区全世帯の17.4%を占める。

指標	山科区	京都市
人口（人）	136,670	1,474,811
年少人口（人）	17,394	179,003
構成比（%）	12.7	12.1
高齡人口（人）	25,793	295,791
構成比（%）	18.9	20.1
世帯数（世帯）	56,429	620,327
1世帯人員	2.42人	2.38人
高齡単身世帯数	5,077	60,714
出現率（65歳人口比）	19.7%	20.5%
高齡夫婦世帯数	4,731	53,960
出現率（65歳人口比）	18.3%	18.2%

（平成17年国勢調査より）

3 単身高齡者の生活実態

（1）調査方法

第2期山科区地域福祉活動計画策定にあたって65歳以上の単身高齡者全数調査を実施した。調査は山科区社協を実施主体として2007年8月から9月まで各学区社協を窓口として実施された。山科区の単身高齡者は、国勢調査上は「5,077人」とされるが、学区社協など地域が把握している単身高齡者は「3,163人」であった。今回の調査は、この地域で把握されている「3,163人」を対象に、アンケート用紙の各世帯に留め置いて後日回収という方法で行い、アンケート用紙の配布及び回収の業務は町内会長や各種団体役員で構成する学区社協の役員や民生委員、学区福祉委員などが担った。

本調査の分析視座は、以下の調査回答者の属性が、地域福祉課題の生成にどのように影響するかということ、そして地域におけるどのような地域福祉の活動プログラムを要請しているのかということ、を軸に置いている。

以下の表は、今回の調査対象となった単身高齡者の基礎数である。

学区	17年国勢調査				地域（老人福祉員等） が把握している単身高齢者と回答数	
	65歳以上 人口	単身 高齢者	単身高齢者 (男性)	単身高齢者 (女性)	単身 高齢者数	回答数
勸修	2,403	602	138	464	411	238
山階	1,431	294	73	221	178	143
鏡山	2,617	597	174	423	388	267
音羽	1,750	381	112	269	279	151
安朱	1,277	286	61	225	167	132
陵ヶ岡	3,855	556	158	398	325	163
大宅	2,872	598	147	451	269	196
山階南	1,670	307	96	211	265	206
百々	1,931	368	112	256	196	136
大塚	2,026	343	125	218	112	77
小野	1,417	192	82	110	78	80
音羽川	1,493	293	64	229	243	198
西野	1,051	260	59	201	252	154
山科区	25,793	5,077	1,401	3,676	3,163	2,141

（２）調査回答者の属性

①調査回答者数（全体）

回答者数は2,141人だが、調査対象者の母数を地域が把握している3千人とすれば回収率は7割に近い(67.7%)。国勢調査で把握された単身高齢者5千人を母数とすれば約4割の回収率である。地域と国勢調査とが把握している単身高齢者数に大きな乖離がある。全体の40%にも相当する人数が把握できていないという実態については、今後、実質的な単身高齢者への支援策を構想する上では無視できない事態である。一部の地域によっては把握対象高齢者の年齢を65歳以上ではなく70歳以上としていることもその一因ではあるが、しかしそうした地域は少数であり、40%もの乖離が発生するということは説明できない数字である。なぜこのような事態になっているのか、その

要因について検証作業を進めていく必要がある。地域における福祉問題を把握する課題として活動計画に反映させていくことが重要である。

	65～74歳	75歳以上	無回答	合計
男性	158 (7.4%)	205 (9.6%)	—	363 (17.1%)
女性	567 (26.6%)	1,164 (54.7%)	—	1,731 (81.3%)
無回答	—	—	34 (1.6%)	34 (1.6%)
合計	725 (34.1%)	1,369 (64.3%)	34 (1.6%)	2,128 (100%)

②性別

性別では、女性が圧倒的に多く 8 割を超え (81.3%)、75歳以上の単身高齢者の中では女性比率が更に高まる (85.0%)。高齢者数に占める性比をみれば単身高齢者問題はあたかも女性問題であるかのような事態である。しかし、全国的なデータを見れば単身高齢者に占める男性比は年々高まっている。そして、生活の課題的には、後述するような、女性に比して男性高齢者の著しい孤立化傾向という事態もあり、性差による高齢期における単身生活における実態や問題状況の違いは如何なるものか、そして支援策についても性別によって特段の工夫が必要なのか、についても検討が必要であろう。

③年齢階層別

全体でも65歳以上が人口の20%近くを占めるという高齢社会の反映でもあるが、高齢化・長寿化は単身高齢者の年齢構成にも影響する。単身高齢者全体の中で「75歳以上」が3分の2を超えた (64.3%)。「80歳以上」をとっても3分の1を超えている (37.5%)。「65～74歳以下」のいわゆる前期高齢者は3分の1 (34.1%) である。

④単身生活の期間

単身生活の期間では「10年未満」が37.7%。「10～20年未満」は28.3%、「20年以上」が29.8%であった。「5年未満」は19.0%、逆に「30年以上」も14.1%であった。単身期間の長い高齢者は年齢階層が高い。単身期間の平均は

15.2年と長い。高齢期における15年という長い単身生活を地域福祉活動の課題として構築すれば、自己実現や地域交流、社会的孤立に関わっての活動プログラムは人生の幸福追求という課題からしても無視できない重いテーマである。

	4年未満	5～9年	10～14年	15～19年	20～24年	25～29年	30～39年	40年以上	NA	合計
山科区	405	397	375	228	207	126	181	119	90	2128
	19.0%	18.7%	17.6%	10.7%	9.7%	5.9%	8.5%	5.6%	4.2%	100%

⑤就業の有無

仕事をしている単身高齢者は、約1割（9.1%）であった。仕事の形態は、自営業が最も多く29.4%、次いでパート22.9%、常勤で働く人も13.4%いた。

「その他」には、「家業手伝い14人7.0%」「内職9人4.5%」があった。単身高齢者のうち前期高齢者では17.3%が、75歳以上の後期高齢者も5.1%が就労していた。2007年の総務省「労働力調査」によると、75歳以上の人口1259万人のうち、就業者（自営・正規雇用・パート）は112万人（8.8%）というデータもある。

	していない	している	N A	合計
山科区	1873	201	54	2128
	88.0%	9.4%	2.5%	100%
65～74歳	589	127	17	733
	80.4%	17.3%	2.0%	100%
75歳～	1280	70	28	1378
	92.9%	5.1%	2.0%	100%



	常勤	パート	自営業	農業	その他	N A	合計
山科区	27	46	59	1	67	1	201
	13.4%	22.9%	29.4%	0.5%	33.3%	0.5%	100%
65～74歳	21	33	35	1	35	—	125
	16.8%	26.4%	28.0%	0.8%	28.0%	—	100%
75歳以上	4	12	24	0	31	—	71
	5.6%	16.9%	33.8%	0%	43.7%	—	100%

⑥住宅形態

住宅の形態は、「一戸建て持ち家」「マンション持ち家」と「持ち家グループ」が、それぞれ52.3%、10.6%と合わせて3分の2近くを占める。「借家グループ」は「一戸建て借家」(7.8%)、「賃貸アパート」(8.4%)、「賃貸マンション」(3.1%)、「公営住宅」(12.0%)、「公団住宅」(0.5%)と合計35.4%となった。この住宅の所有形態は本調査項目では経済的事情を把握する指標として設定した。

⑦居住歴

現在地への居住歴では、「引っ越してきた」人が圧倒的多数を占め、93.9%となった。生まれたときからこの地に住んでいる人は2.0%しかいない。親族ネットワークの有無と暮らしとの関係を把握する指標となる。

	引っ越してきた	生まれた時から	N A	合計
山科区	1999	42	87	2128
	93.9%	2.0%	4.1%	100%

(3) 近隣関係

近隣関係では、「つきあいなし」「挨拶程度」という人が、それぞれ3.4%、20.8%と全体の4分の1に上った。

なお近隣関係での特徴的なことは性別での比較で、男性の孤立化傾向が顕著であるということである。女性と比較すると、「互いに訪問しあう」濃密な関係を保持している人は、19.3%と半減し、逆に「挨拶程度」「つきあいなし」はそれぞれ34.5%、5.7%と倍増している。男性の単身高齢者は女性に比べて数的には少数派では有るが、孤立化の著しい傾向からすれば特別の見守り・交流のプログラムについての検討が必要かもしれない。

	互いに訪問 しあう	立ち話程度	挨拶程度	つきあいなし	N A	合計
山科区	766	777	442	70	73	2128
	36.0%	36.5%	20.8%	3.3%	3.4%	100%
男性	71 19.3%	132 36.0%	127 34.5%	21 5.7%	17 4.6%	368 100%
女性	690 39.9%	638 36.9%	312 18.0%	47 2.7%	52 3.0%	1731 100%
65～74歳	268 36.6%	287 39.2%	141 19.2%	17 2.3%	20 2.7%	733 100%
75歳以上	492 35.7%	489 35.5%	297 21.6%	53 3.8%	47 3.4%	1378 100%
介護認定なし	600 38.3%	589 37.6%	305 19.5%	34 2.2%	37 2.4%	1565 100%
要支援・要介護	121 30.9%	136 34.8%	98 25.1%	26 6.6%	10 2.6%	391 100%

(4) 親しい友人との関係

全体では、親しい友人が「いない」人や「年に数回程度」しか会わない人は、それぞれ10.1%、9.9%だが、近隣関係と同様に、この「親しい友人との関係」でも性別の比較に特徴があった。親しい友人が「いない」「挨拶程度」

	ほとんど毎日	週1回以上	月1～3回	年数回	いない	N A	合計
山科区	421	574	529	210	215	179	2128
	19.8%	27.0%	24.9%	9.9%	10.1%	8.4%	100%
男性	52 14.1%	84 22.8%	84 22.8%	53 14.4%	67 18.2%	28 7.6%	368 100%
女性	369 21.2%	485 27.9%	442 25.4%	158 9.1%	141 8.1%	144 8.1%	1739 100%

という人が、女性では9.1%、8.1%だが、男性では18.2%、14.4%と倍増している。親しい友人と「殆ど毎日」交流している人も、女性では21.1%だが、男性では14.1%と低い。単身で、なお近隣も友人関係も少ないという男性高齢者の抱える地域福祉的課題へのアプローチの検討が必要である。

(5) 健康の状態

①健康状態

健康状態では、「良くない (7.0%)」「あまり良くない (24.9%)」と健康に不安を抱えている人が3分の1に上った。

訪問見守り活動や健康増進活動の必要性を示している。

	良い	まあ良い	あまり良くない	良くない	N A	合計
山科区全体	316 14.8%	1072 50.4%	530 24.9%	149 7.0%	61 2.9%	2128 100%
65～74歳	136 18.6%	389 53.1%	160 21.8%	39 5.3%	9 1.2%	733 100.0%
75歳以上	172 12.5%	681 49.4%	371 26.9%	113 8.2%	41 3.0%	1378 100.0%

②要介護状況

前項と関連するが、介護認定を受けているかどうかの設問では、単身高齢者のうち4分の3の人が「受けていない」(73.0%)と回答し、18.4% (391人)が要支援・要介護の認定を受けていた。要支援1・2が8.8% (188人)、要介護1～5が9.6% (203人)である。年齢階層で見ると、介護認定を受けている人は、前期高齢者では9.4%、後期高齢者では28.6% (向かい等を除く回答者では30.4%)となり、単身の後期高齢者では実に4人に1人以上の方が、心身に何らかの障害を抱え、介護保険サービスを受けながら1人で暮らしているという実態である。

	受けていない	要支援1	要支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	N A	合計
山科区	1553	83	105	98	70	15	12	8	184	2128
	73.0%	3.9%	4.9%	4.6%	3.3%	0.7%	0.6%	0.4%	8.6%	100%
65～74歳	641	15	13	17	12	8	2	2	23	733
	87.0%	2.0%	1.8%	2.3%	1.6%	1.1%	0.3%	0.3%	3.1%	100%
75歳以上	904	67	70	87	84	63	13	10	80	1378
	65.6%	4.9%	5.1%	6.3%	6.1%	4.6%	0.9%	0.7%	5.8%	100%

(6) 将来の介護不安

将来の介護不安を持っている人は、「よくある」17.6%、「時々ある」47.1%となった。「不安がない」と答えた人は13.6%で、「わからない」は15.5%であった。将来不安への性差はほとんどないが、要支援の人で25.0%、要介護の人では30.5%の人が、将来への不安が「よくある」と答えた。

	よくある	時々ある	不安はない	わからない	N A	合計
山科区	375	1003	289	330	131	2128
	17.6%	47.1%	13.6%	15.5%	6.2%	100%
男性	60	145	72	67	24	368
	16.3%	39.4%	19.6%	18.2%	6.5%	100%
女性	312	851	215	261	100	1739
	17.9%	48.9%	12.4%	15.0%	5.8%	100%
要支援	47	98	15	18	10	188
	25.0%	52.1%	8.0%	9.6%	5.3%	100.0%
要介護	62	78	19	28	16	203
	30.5%	38.4%	9.4%	9.6%	7.9%	100.0%

(7) 利用している地域福祉サービス（介護保険以外）

介護保険以外の地域福祉サービスの利用状況では、布団丸洗いサービスの利用が29%と最も高い。

	布団丸洗い乾燥サービス	すこやか学級	学区の福祉行事	老人福祉センター	いきいき筋力トレーニング	その他	総数
山科区	621	137	300	150	73	70	2141
	29.0%	6.4%	14.0%	7.0%	3.4%	3.3%	100%

(8) 日常生活での心配事

「日常生活での心配事」では、全体では「病気がちになること」が32.6%で最も多いが、心身に障害が有る人と無い人では、大きな差が出ている。介護認定を受けていない人は、最も多い「病気がち」という心配事でも11.0%にとどまり、他には「火事災害」10.2%、「防犯」6.6%、「面倒見てくれる人がいない」6.4%、という状況である。性別では、男性で「病気がち」28.8%、「面倒見てくれる人なし」25.0%、「火事災害」18.8%、「家事が不十分」18.2%、「孤独・寂しさ」18.2%となり、女性は「病気がち」33.5%、「火事災害」31.4%、「防犯」19.7%、「面倒見てくれる人なし」19.4%、などとなっている。

1/2	病気がちになること	面倒見てくれる人なし	孤独・寂しさ	緊急時の連絡先なし	経済的なこと	家事が不十分	住宅がない	近隣知人の付き合い	仕事のこと
全体%	694 32.6%	428 20.1%	293 13.8%	63 3.0%	286 13.4%	251 11.8%	58 2.7%	70 3.3%	24 1.1%
男性	106 28.8%	92 25.0%	67 18.2%	20 5.4%	61 16.6%	67 18.2%	17 4.6%	17 4.6%	13 3.5%
女性	582 33.5%	337 19.4%	222 12.8%	41 2.4%	217 12.5%	182 10.5%	40 2.3%	51 2.9%	11 0.6%
認定なし	492 11.0%	287 6.4%	177 4.0%	37 0.8%	210 4.7%	120 2.7%	40 0.9%	38 0.9%	23 0.5%
要支援	81 43.1%	55 29.3%	33 17.6%	7 3.7%	29 15.4%	50 26.6%	4 2.1%	4 2.1%	0 0.0%
要介護	72 35.5%	51 25.1%	56 27.6%	13 6.4%	21 10.3%	52 25.6%	8 3.9%	16 7.9%	1 0.5%

→ 次頁へ続く

2/2	火事災害	防犯	財産管理	日常的 金銭管理	悪徳商法	遺産年金	心配事なし	その他	総計
全体%	626 29.4%	393 18.5%	32 1.5%	44 2.1%	204 9.6%	57 2.7%	279 13.1%	124 5.8%	2128 100%
男性	69 18.8%	44 12.0%	9 2.4%	15 4.1%	17 4.6%	14 3.8%	59 16.0%	23 6.3%	368 100%
女性	546 31.4%	343 19.7%	22 1.3%	27 1.6%	184 10.6%	44 2.5%	218 12.5%	99 5.7%	1739 100%
認定なし	453 10.2%	293 6.6%	22 0.5%	24 0.5%	150 3.4%	33 0.7%	228 5.1%	94 2.1%	4463 100%
要支援	66 35.1%	32 17.0%	1 0.5%	7 3.7%	21 11.2%	8 4.3%	17 9.0%	16 8.5%	188 100%
要介護	63 31.0%	45 22.2%	7 3.4%	7 3.4%	19 9.4%	11 5.4%	23 11.3%	9 4.4%	203 100%

一方、要支援1・2の人では、「病気がち」43.1%、「火事災害」35.1%、「面倒見てくれる人なし」29.3%、「家事が不十分」26.6%、「孤独・寂しさ」17.6%。要介護1～5の人は「病気がち」35.5%、「火事災害」31.0%、「孤独・寂しさ」27.6%、「面倒見てくれる人なし」25.1%、「防犯」22.2%、と軒並み高い比率となっている。

また男女比でも違いがでている。「病気がちになること」「火事災害」「防犯」「悪徳商法」「心配事なし」以外の、他の項目では男性が女性を上回っている。

(9) 欲しい援助

本項は、日常生活の中での困りごとでボランティアなどに求めたい援助の項目である。全体では、「粗大ゴミ出し」14.8%、「電化製品故障修理」14.4%、「高い所の物をとる」13.2%、「庭木の手入れ」10.5%、が10%を超えた。性別では、女性のほうに総じてニーズが高く、「粗大ゴミ出し」15.9%、「電化製品故障修理」15.6%、「高い所の物をとる」14.3%「庭木の手入れ」11.1%、となっている。「困りごとなし」とする人は、男性で21.2%、女性で14.3%、で

あった。前項目での「心配事なし」でも男性が上回っているが、男性高齢者のこの種の調査への対応心理（例えばSOSを出さない、他人に頼らない、弱みを見せない、虚勢を張る等々）が反映しているのだろうか。

また、心身の障害の有る人、無い人の比較では、援助の必要に大きな違いが有ることが分かる。介護認定を受けていない人の中では、10%を越えるものではなく、「電化製品の故障修理」4.9%が一番高い。一方、要支援1・2の人では、「高い所の物をとる」28.2%を筆頭に、「粗大ゴミ出し」21.8%、「電化製品の故障修理」21.3%、が20%を超えた。要介護1～5の人は、「布団干し」22.2%が一番多く、「粗大ゴミ出し」が18.7%、「高い所の物をとる」17.2%、となっている。要介護の人は、「ゴミ出し」14.8%、「食料品買出し」14.8%、「屋外掃除」14.3%、「庭木の手入れ」14.3%、「屋内掃除」12.8%、「炊事食事用意」12.3%、など日常生活そのものが総じて10%を超える高いニーズとなっている。

前項の日常生活での心配事も踏まえて考察すれば、単身高齢者を対象とした地域福祉プログラムの展開において、高齢でも元気な人には地域での社会参加を促進し交流を深めていくためのプログラム、健康に不安な虚弱な人に

1/2	布団上げ下ろし	布団干し	粗大ゴミ出し	ゴミ出し	電化製品故障修理	電化製品の使い方	食料品買出し	耐久品買出し	炊事・食事用意	洗濯	屋内の掃除	屋外の掃除	犬の散歩	ペットの世話
全体%	80 3.8%	168 7.9%	314 14.8%	92 4.3%	307 14.4%	115 5.4%	146 6.9%	41 1.9%	86 4.0%	50 2.3%	150 7.0%	147 6.9%	9 0.4%	5 0.2%
男性	14 3.8%	23 6.3%	35 9.5%	13 3.5%	29 7.9%	12 3.3%	29 7.9%	5 1.4%	39 10.6%	16 4.3%	35 9.5%	29 7.9%	1 0.3%	1 0.3%
女性	65 3.7%	141 8.1%	276 15.9%	78 4.5%	272 15.6%	99 5.7%	116 6.7%	36 2.1%	47 2.7%	32 1.8%	114 6.6%	115 6.6%	8 0.5%	4 0.2%
認定なし	37 0.8%	81 1.8%	209 4.7%	34 0.8%	219 4.9%	80 1.8%	65 1.5%	21 0.5%	46 1.0%	21 0.5%	77 1.7%	75 1.7%	6 0.1%	2 0.0%
要支援	14 7.4%	28 14.9%	41 21.8%	17 9.0%	40 21.3%	11 5.9%	31 16.5%	11 5.9%	8 4.3%	6 3.2%	32 17.0%	28 14.9%	0 0.0%	1 0.5%
要介護	18 8.9%	45 22.2%	38 18.7%	30 14.8%	23 11.3%	11 5.4%	30 14.8%	6 3.0%	25 12.3%	18 8.9%	26 12.8%	29 14.3%	2 1.0%	2 1.0%

→次頁へ続く

2/2	庭木の 手入れ	話し 相手	相談 相手	防火防 犯の見 守り	書類の 説明	墓掃 除	墓参 り	高い所 の物を とる	部屋 の模様 替え	季節 の衣替 え	携帯 電話の 使い方	薬を取 りに行 く	困りご となし	その他	総計
全体%	223 10.5%	81 3.8%	66 3.1%	159 7.5%	126 5.9%	45 2.1%	46 2.2%	280 13.2%	147 6.9%	64 3.0%	50 2.3%	67 3.1%	330 15.5%	96 4.5%	2128 100%
男性	26 7.1%	24 6.5%	21 5.7%	18 4.9%	21 5.7%	5 1.4%	9 2.4%	27 7.3%	20 5.4%	12 3.3%	14 3.8%	10 2.7%	78 21.2%	12 3.3%	368 100%
女性	193 11.1%	55 3.2%	46 2.6%	139 8.0%	100 5.8%	38 2.2%	37 2.1%	249 14.3%	127 7.3%	51 2.9%	36 2.1%	55 3.2%	249 14.3%	83 4.8%	1739 100%
認定 なし	146 3.3%	43 1.0%	40 0.9%	114 2.6%	72 1.6%	21 0.5%	18 0.4%	171 3.8%	97 2.2%	28 0.6%	37 0.8%	28 0.6%	285 6.4%	62 1.4%	4463 100%
要支 援	26 13.8%	11 5.9%	5 2.7%	15 8.0%	16 8.5%	10 5.3%	9 4.8%	53 28.2%	16 8.5%	15 8.0%	5 2.7%	14 7.4%	14 7.4%	12 6.4%	188 100%
要介 護	29 14.3%	16 7.9%	11 5.4%	20 9.9%	22 10.8%	11 5.4%	14 6.9%	35 17.2%	24 11.8%	17 8.4%	5 2.5%	17 8.4%	12 5.9%	16 7.9%	203 100%

は、生活課題への個別支援と社会的な孤立防止のための見守り支援の活動プログラム、というそれぞれが抱える生活課題に即した活動が求められているといえよう。とりわけ、心身に何がしかの障害を抱えながら地域に一人で暮らしている要支援、要介護に状態に有る単身高齢者には、高齢者が日常利用している専門機関や専門職と十分に連携した地域福祉プログラムの開発が求められている。

4 地域福祉の課題と役割

(1) 「地域にひとりで暮らす高齢者」が増えている。

単身で暮らす高齢者が増えており、尚且つ高齢化が進んでいる。国勢調査で把握された京都市・山科区の単身高齢世帯は、表1の通りであるが、市・区いずれをとっても大幅な増加を見ている。表2は平成19年の国民生活基礎調査にみる「世帯構造別にみた65才以上の者のいる世帯数及び構成割合の年次推移表」である。わずかこの20年間（1986—2007）において、高齢者のい

る家族構成が劇的に変容しているのがわかる。1986年に44.8%を占めた「三世代世帯」は18.5%へと激減し、逆に、「夫婦のみの世帯」は18.2%から29.7%、「単独世帯」は13.1%から22.0%へと大幅に増えている。夫婦と単独の世帯だけでも1000万世帯(1500万人)を数え、わが国の全世帯の20%を占めている。「親と未婚の子のみの世帯」も11.1%から18.4%へと増加した。65歳以上の高齢者のみの世帯も23.9%から46.7%へと倍増している。

こうした状況からすれば、「ひとりで暮らす」という生き方は、今後ますます高齢期の主流になっていくはずである。しかし、地域生活の意識ではなお、家族(子ども)と暮らすことを前提としたり、一人で暮らす高齢者を周縁化するという「三世代世帯」をモデル化するという意識や制度が根深く残っているという現実もある。この意識や制度からすれば「ひとりで暮らす」という暮らし方は、家族資源に恵まれない「不幸」で「かわいそうな」世帯の典型である。逆に、一人で暮らす／暮らさざるをえない高齢者を、自らの選択的結果とみなし、「気楽」で「我がまま」な高齢者だとして、主流家族からはじかれ周辺化された一面的な見方を助長している。あるいは、親と暮らさない／暮らせない子どもには扶養責任の放棄として道徳的な指弾の対象とする社会規範もある。いずれもが地域で「ひとりで暮らす」高齢者の存在を受容できずに、経済や健康、家族、近隣関係など重層的に問題を抱えた逸脱家族として捉える見方であり、地域においてなお支配的であり続けている思想である。

先述した劇的な変容過程にある世帯構成の現実を直視すれば、地域で「ひとりで暮らす」高齢者が構造的に社会の中心舞台に上っていくために、こう

表1 高齢化率と単身高齢世帯出現率

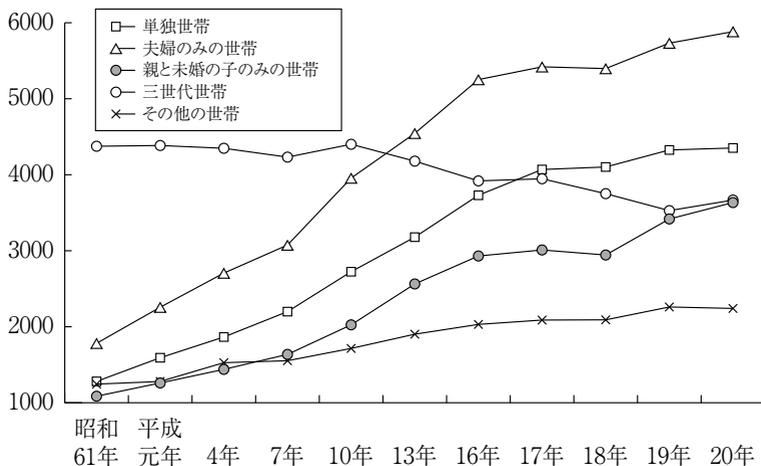
上段：高齢化率

下段：単身高齢世帯数出現率

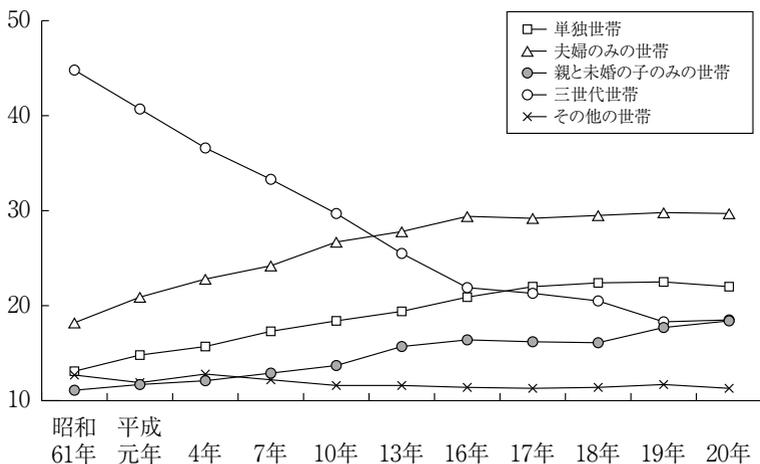
	山科区	京都市
1975	-	8.9%
1980	6.5%	10.4%
1985	7.9%	11.4%
1990	9.8%	12.7%
	14.8%	15.6%
1995	11.9%	14.6%
	16.8%	17.3%
2000	15.3%	17.2%
	18.3%	19.7%
2005	18.9%	20.1%
	19.7%	20.5%

(各年国勢調査より)

表2 世帯構造別にみた65歳以上の者のいる世帯数及び構成割合の年次推移
推計数(単位:千世帯)



構成割合(単位:%)



注:平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

出所:平成20年国民生活基礎調査

年次	65歳以上の 者のいる 世帯	全世帯に 占める割 合 (%)	単独世帯	夫婦のみ の世帯	親と未婚 の子のみ の世帯	三世帯 世帯	その他 の世帯	(再掲)
								65歳以上の 者のみの 世帯
推計数 (単位：千世帯)								
昭和61年	9 769	-26	1 281	1 782	1 086	4 375	1 245	2 339
平成元年	10 774	-27.3	1 592	2 257	1 260	4 385	1 280	3 035
4	11 884	-28.8	1 865	2 706	1 439	4 348	1 527	3 666
7	12 695	-31.1	2 199	3 075	1 636	4 232	1 553	4 370
10	14 822	-33.3	2 724	3 956	2 025	4 401	1 715	5 597
13	16 367	-35.8	3 179	4 545	2 563	4 179	1 902	6 636
16	17 864	-38.6	3 730	5 252	2 931	3 919	2 031	7 855
17	18 532	-39.4	4 069	5 420	3 010	3 947	2 088	8 337
18	18 285	-38.5	4 102	5 397	2 944	3 751	2 091	8 434
19	19 263	-40.1	4 326	5 732	3 418	3 528	2 260	8 986
20	19 777	-41.2	4 352	5 883	3 634	3 667	2 241	9 237
構成割合 (単位：%)								
昭和61年	100	・	13.1	18.2	11.1	44.8	12.7	23.9
平成元年	100	・	14.8	20.9	11.7	40.7	11.9	28.2
4	100	・	15.7	22.8	12.1	36.6	12.8	30.8
7	100	・	17.3	24.2	12.9	33.3	12.2	34.4
10	100	・	18.4	26.7	13.7	29.7	11.6	37.8
13	100	・	19.4	27.8	15.7	25.5	11.6	40.5
16	100	・	20.9	29.4	16.4	21.9	11.4	44
17	100	・	22	29.2	16.2	21.3	11.3	45
18	100	・	22.4	29.5	16.1	20.5	11.4	46.1
19	100	・	22.5	29.8	17.7	18.3	11.7	46.6
20	100	・	22	29.7	18.4	18.5	11.3	46.7

出所：平成20年国民生活基礎調査

した支配的な社会意識、社会制度はいずれ実態的に変容していくであろうが、地域福祉分野では特段の取り組みが必要になってくる。自治会、町内会、各種の機能別階層別住民団体などの実際を担っている地域福祉リーダー層の多くがこうした旧来の社会規範を内面化した階層であるからである。特に地域福祉関係者でのこうした旧来の見方を正していくことは急務である。高齢者が地域で「ひとりで暮らす」ことが問題ではなく、地域で「ひとりで暮らす」ことを困難にしている現実こそ問われなければならないのである。地域福祉は今、地域で「ひとりで暮らす」高齢者、という生き方モデル＝ライフスタイルに受容力と対応力のある社会の制度・関係・意識の形成課題に直面しているといえよう。この課題に立ち向かう地域福祉／社協の実践力が問われている。

(2) 75歳以上の単身高齢者の約3割が要支援・要介護の状況で暮らしている。

本調査で明らかにされているように、地域で「一人で暮らす」高齢者のうち、相当数の人が介護保険サービスの対象となっている。特に75歳以上の「地域に一人で暮らす」後期高齢者では、介護認定者は28.6%（無回答者を除くと30.4%）と全体の3割にも上っている。デイサービスやホームヘルプ、社協の地域福祉権利擁護事業など在宅サービスでも、多くの単身高齢者の利用が認められる。単身高齢者の中での要支援・要介護者の占める割合の大きさに驚かされる。これは本調査の偏差に起因するのではなく、全体の傾向として検証されるものである。表3は京都市と山科区の介護認定者の出現率を示したものであるが、市全体で17.3%、山科区では15.2%となっており、本調査での単身高齢者における介護認定比率18.4%（65歳以上）とはほぼ符合する。また、平成19年国民生活基礎調査をみると、要介護者等のいる世帯の世帯構造別に見た要介護度の構成割合では、全体の24.0%が「単独世帯」である（表4）。「夫婦世帯」は20.2%、「親と未婚の子ども」からなる世帯は12.5%、「三世帯世帯」は23.1%となっている。要介護・要支援等の家族がいる世帯でも小規模家族化が進んでいる。要介護度が進めば進むほどに、「単独世帯」は減少しているが、障害を抱えながら地域にひとりで暮らす高齢者の生活はどのようなものだろうか。どのような介護サービスをどのように利用しているのだろうか。地域の社会資源やインフォーマルな支援は障害を抱えながらひとりで暮らす高齢者の生活にどのように影響しているのだろうか。表5は、世帯構造別にみた居宅サービスの利用状況別の構成割合である。「単独世帯」では訪問系サービスや配食サービスの利用率が高く、通所系や短期入所サービスは低いという特徴がある。サービス利用の組合せや実際の暮らしの状況はどのようなものだろうか。

表3 要介護認定者

	第1号保険者	要介護認定者 (第1号)	出現率
山科区	27,282	4,158	15.20%
京都市	310,928	53,922	17.30%

(2007年)

表4 要介護者等のいる世帯の世帯構造別にみた要介護度の構成割合
(単位：%) 平成19年

要介護度	総数	単独世帯	核家族世帯	(再掲) 夫婦のみの世帯	三世帯世帯	その他の世帯	(再掲) 高齢者世帯
総数	[100.0]	[24.0]	[32.7]	[20.2]	[23.2]	[20.1]	[45.7]
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
要支援者のいる世帯	26.0	39.0	22.4	22.8	22.1	20.7	30.8
要支援 1	12.9	22.2	10.5	10.9	9.0	10.1	16.3
要支援 2	13.1	16.8	12.0	12.0	13.1	10.6	14.4
要介護者のいる世帯	70.3	56.9	72.9	73.3	74.5	77.2	65.6
経過的要介護	1.5	1.8	1.6	2.3	1.1	1.3	1.9
要介護 1	17.5	20.5	15.9	16.7	16.8	17.3	18.4
要介護 2	18.3	15.3	20.7	20.1	17.4	18.9	18.0
要介護 3	15.1	12.0	15.4	16.2	18.2	14.7	13.8
要介護 4	10.2	5.1	10.3	9.5	12.4	13.7	7.9
要介護 5	7.7	2.2	8.8	8.5	8.4	11.4	5.6

注：1) 「総数」には、要介護度不詳を含む。

2) 世帯に複数の要介護者等がいる場合は、要介護の程度が高い者のいる世帯に計上した。

心身に障害を抱えながら「地域に一人で暮らす」高齢者の暮らしの実態に迫る地域福祉／社協活動の役割と責任は大きい。

(3) 男性の単身高齢者に「孤立化」の傾向が著しい

平成17年簡易年齢表によれば80歳まで生存する者の割合は男55.0%、女76.8%となっている。こうした平均余命の男女差からすれば当然の結果だとは思いますが、山科区の調査では、単身高齢者は圧倒的に女性が多い(81.3%)。男性は2割にも満たず、75歳以上の単身高齢者の中では更に女性の比率が高まる(85.0%)。

表6は平成20年の国民生活基礎調査の結果であるが、これによれば単身高齢者の中で男性は26.6%、女性は73.4%となっているが、男性の単身者の比率は年々高まっている。山科区は全国に比べて性別比率が数ポイント広がっているが、山科区の特徴なのか、地域での把握を基に調査を実施したという

表5 世帯構造別にみた居宅サービスの利用状況別構成割合（複数回答）

（単位：％）

平成19年

利用の有無 居宅サービスの種類	総数	単独世帯	核家族 世帯	(再掲) 夫婦のみ の世帯	三世帯 世帯	その他の 世帯	(再掲) 高齢者 世帯
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
利用した	76.4	85.2	71.1	71.2	75.4	76.5	78.7
訪問系のサービス	58.4	77.8	52.9	52.7	50.7	54.3	65.6
通所系のサービス	42.4	29.8	39.4	39.4	54.4	47.9	34.9
短期入所サービス	10.0	2.5	6.6	6.8	16.7	16.3	6.3
小規模多機能型居宅介護	3.0	8.6	1.0	1.4	1.6	1.7	5.1
配食サービス	6.3	12.3	6.8	7.8	1.8	3.6	10.0
外出支援サービス	3.5	4.3	3.6	4.1	2.9	2.9	4.1
寝具類等洗濯乾燥消毒 サービス	1.3	1.4	1.5	1.2	0.5	1.7	1.3
利用しなかった	23.6	14.8	28.9	28.8	24.6	23.5	21.3

注：「訪問系のサービス」には、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、介護予防訪問介護、介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、夜間対応型訪問介護を含む。

「通所系のサービス」には、通所介護、通所リハビリテーション、介護予防通所介護、介護予防通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護、介護予防認知症対応型通所介護を含む。

「短期入所サービス」には、短期入所生活介護、短期入所療養介護、介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護を含む。

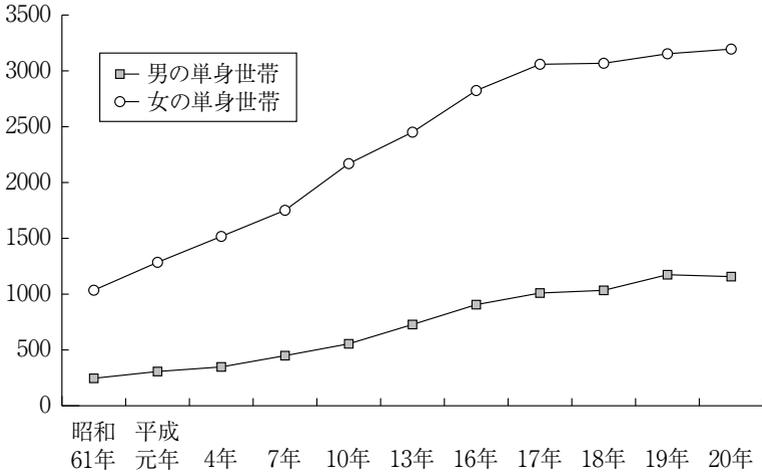
要介護者等の5月中の訪問系のサービス、通所系のサービス、短期入所サービス、小規模多機能型居宅介護を利用しなかった者の利用しなかった理由をみると、「家族介護で何とかやっていると」が45.6%と最も多く、次いで「介護が必要な者（本人）でなんとかやっていると」が25.9%となっている。（図26）

図26訪問系・通所系・短期入所サービス、小規模多機能型居宅介護を利用していない者の利用しなかった理由の割合（複数回答）

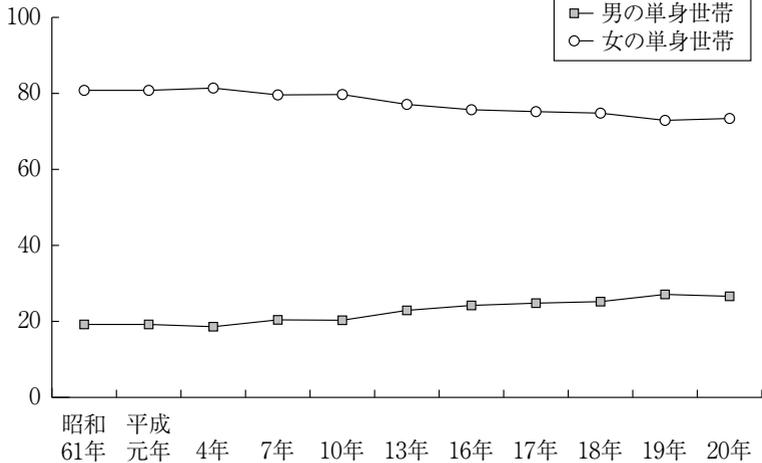
本調査手法からくる差異なのかについては定かではない。しかし、いずれにしろ比率的には少数派である「地域に一人で暮らす」男性高齢者の抱える課題は、地域福祉／社協にとって看過できないものとなっている。「親しい友人との交流」や「近隣関係」などの項目で指摘してきたような、女性に比して著しい孤立化の傾向ということである。この件については、東京、神奈川で大規模な単身高齢者調査を継続して実施してきた河合克義も同様の指摘をしていることに注目したい。河合は以下のようにいっている。

表6 単身高齢者の男女別年次推移

単身高齢者



単位 (%)



出所：平成20年国民生活基礎調査

年次	高齢単身世帯		
	総数	男の単身世帯	女の単身世帯
実数			
昭和61年	1,281	246	1,035
平成元年	1,592	307	1,285
4	1,865	348	1,517
7	2,199	449	1,751
10	2,724	555	2,169
13	3,179	728	2,451
16	3,730	906	2,824
17	4,069	1,010	3,059
18	4,102	1,034	3,068
19	4,326	1,174	3,153
20	4,352	1,157	3,195
比率			
昭和61年	100.0	19.2	80.8
平成元年	100.0	19.2	80.8
4	100.0	18.6	81.4
7	100.0	20.4	79.6
10	100.0	20.3	79.7
13	100.0	22.9	77.1
16	100.0	24.3	75.7
17	100.0	24.8	75.2
18	100.0	25.2	74.8
19	100.0	27.1	72.9
20	100.0	26.6	73.4

出所：平成20年国民生活基礎調査

私は一人暮らし高齢者問題は女性の問題であると考えてきました。確かに女性の割合は港区では83%、鶴見区では57%と多数を占めています。しかし、港区調査ではあまりはっきりとは見えなかったのですが、今回、鶴見区調査で見えてきたことの一つは、一人暮らしでも男性の方が多くの問題を抱えているということです。

例えば、鶴見区の場合、民間賃貸アパートに住んでいる男性は45%、女性が19%と圧倒的に男性が多いのです。また男性のほうが単身期間が長く、さらに一人暮らしになった理由では、女性の場合、配偶者との死別が61%ですが、男性の場合は25%でした。男性では離別や未婚が女性の倍になっています。「子どもがいない」人も男性が57%であるのに対し、女性は33%です。「経済状況に関する意識」については、「かなり苦しい」と答えた人は男性が59%で、女性は38%でした。一般に近所づきあいとか、社会参加活動については男女で差があると言われています。実際、鶴見区調査でも緊急時に援助者がいない人は、男性で49%、女性で24%、正月三が日を一人で過ごした人は男性が60%、女性が25%でした。（『福祉のひろば』2007年2月号、pp.44～45）

また、内閣府の男女共同参画会議監視・影響調査専門委員会が2009年3月26日付で公表した「新たな経済社会の潮流の中で生活困難を抱える男女について とりまとめに向けた論点整理」においても男性の孤立や日常生活自立の困難として次のような指摘がある。

「一人暮らしの高齢男性が地域でのネットワークを持ちにくく孤立しがちであるなどの傾向が見られる」「男性が孤立しやすく日常生活ぬける困難が生じる背景には、家庭・地域における男女共同参画が十分に進んでいないことが影響していると考えられる」

男性を加害者とする介護殺人等事件、高齢者虐待の頻発や誰にも見取られずに放置される男性の孤独死の増加などという男性を巡っての新しい社会問題にも通底する課題である。社会関係でのこうした性差はどのような要因によって生じているのであろうか、あるいは支援策において男性の単身高齢者に対してどのような特段の工夫が必要なのであろうか。実践的な課題として受け止めていく必要がある。

（４）地域の実情と高齢者のニーズに即した「地域福祉プログラム」を開発する

本調査は、「地域に一人で暮らす」高齢者の日常生活での地域支援を念頭

において実施された。「一人で暮らす」山科区の高齢者は殆どが自分の代からこの地に越してきた高齢者であり（93.9%）、親の代からこの地にすんでいた人は僅か2%であった。近隣関係でも、親しい友人関係でも、多分に自分一代で築いたネットワークの中での暮らし振りであることが予想され、近隣・友人関係の活性化は、高齢者はもちろん世代を越えた地域全体の課題として受け止めなければならないものであろう。「日常的な心配事」「欲しい援助」という項目からは、若い世代から見ればなんでもない些細なことが生活の不安材料や不便感となってたち現れるという「地域に一人で暮らす」高齢者の暮らし振りが伺われるものとなった。また、「単身高齢者」としてひと括りにしては、「地域に一人で暮らす」高齢者の切実な生活ニーズを見誤る結果になることも明らかになった。男性の単身生活者、心身に障害を抱えながら生活する要介護認定を受けている単身高齢者、近隣関係が全くない、あるいは親しい友人がいないという高齢者、心身共に健康でなお社会との強い接点を求めている単身高齢者、とそのタイプもニーズの多様である。この多様性こそ、これからの高齢期における暮らし方の主流派ともいべき「地域に一人で暮らす」高齢者の実相があり、それゆえ私たちの希望もあり、地域での支援の難しさもあるはずである。

地域福祉／社協活動の展開において、健康な人には地域での社会参加を促進し様々な世代の交流を深めていくためのプログラム、健康に不安な人には、生活課題への個別支援と社会的孤立防止のための見守り支援の活動プログラム、というそれぞれが抱える生活課題に即した活動が求められているといえよう。とりわけ、心身に何がしかの障害を抱えながら地域に一人で暮らしている要支援、要介護の状態に有る単身高齢者には、高齢者が日常利用している専門機関や専門職と十分に連携した地域福祉プログラムの開発が求められている。明日はわが身、であればこそ、一人ひとりが主役の新しい地域連帯の実践を作り出していくチャンスでもある。